

2025年3月期 第2四半期決算説明資料

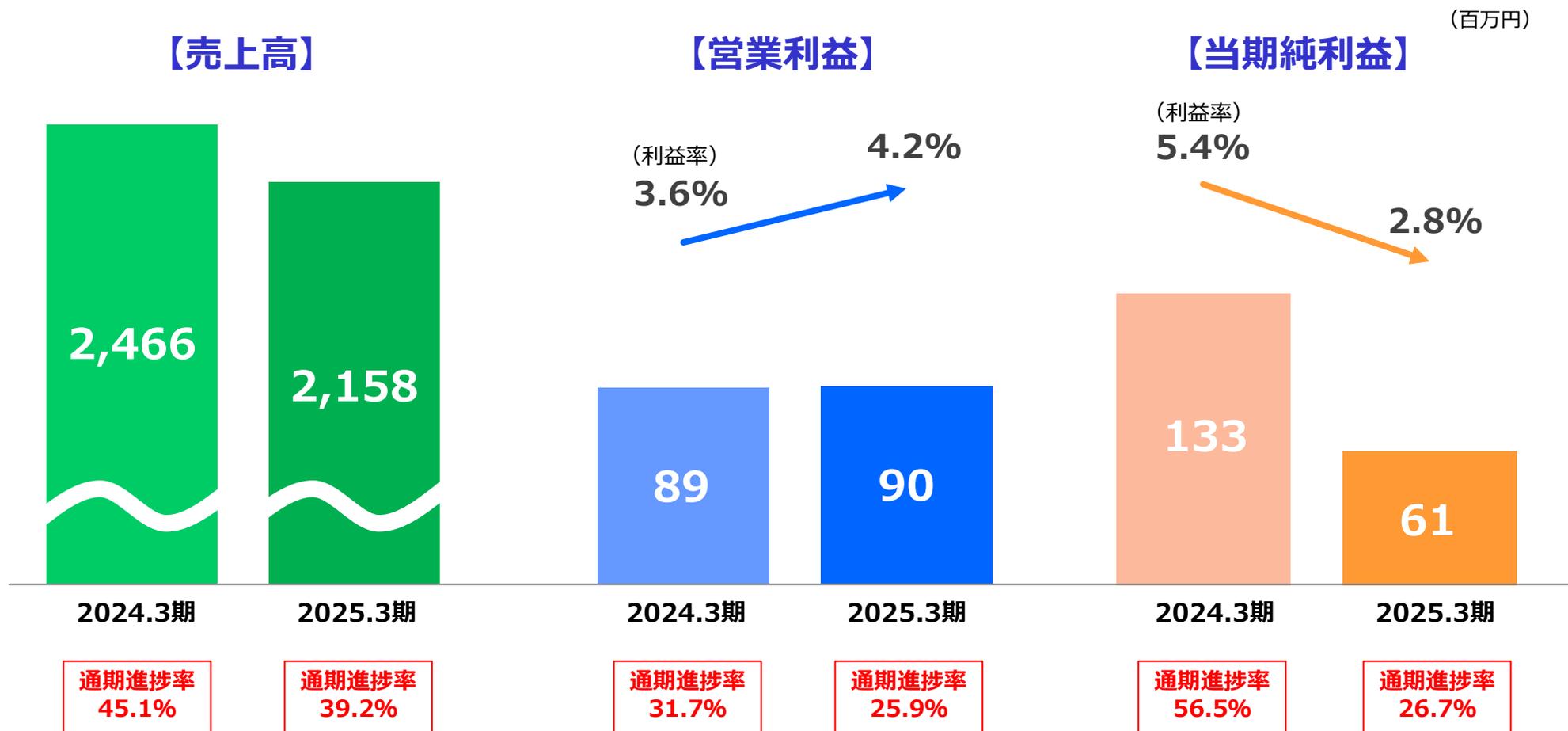
2024年11月13日

KIC 協立情報通信株式会社
(証券コード : 3670)

業績ハイライト

KIC

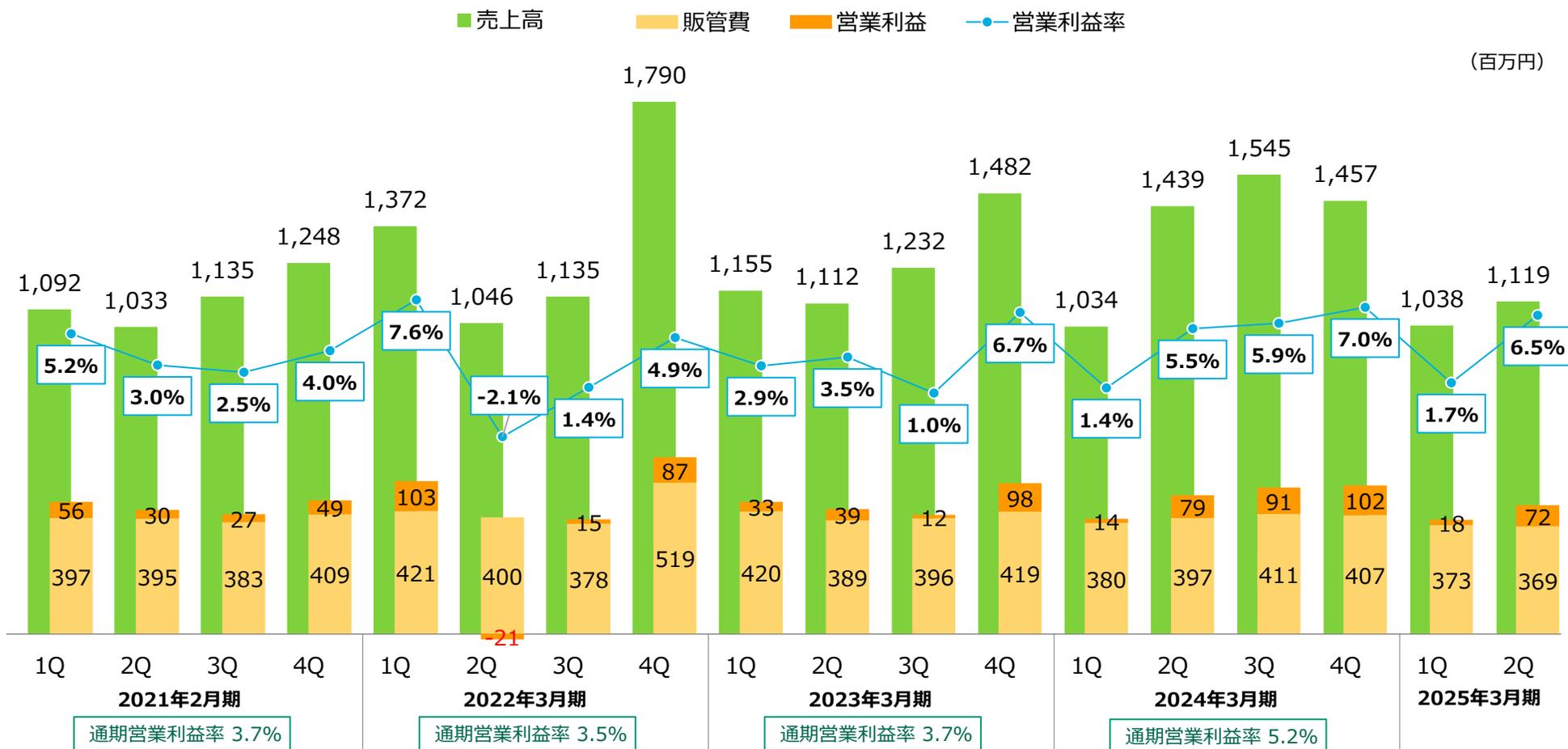
店舗事業の低迷を主要因に、売上高が減少



(注) 2024年3月期の通期進捗率は「2024年4月17日 2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に対するものです。

四半期業績の推移

利益率の上昇により、営業利益は累計で前年同期と同水準



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

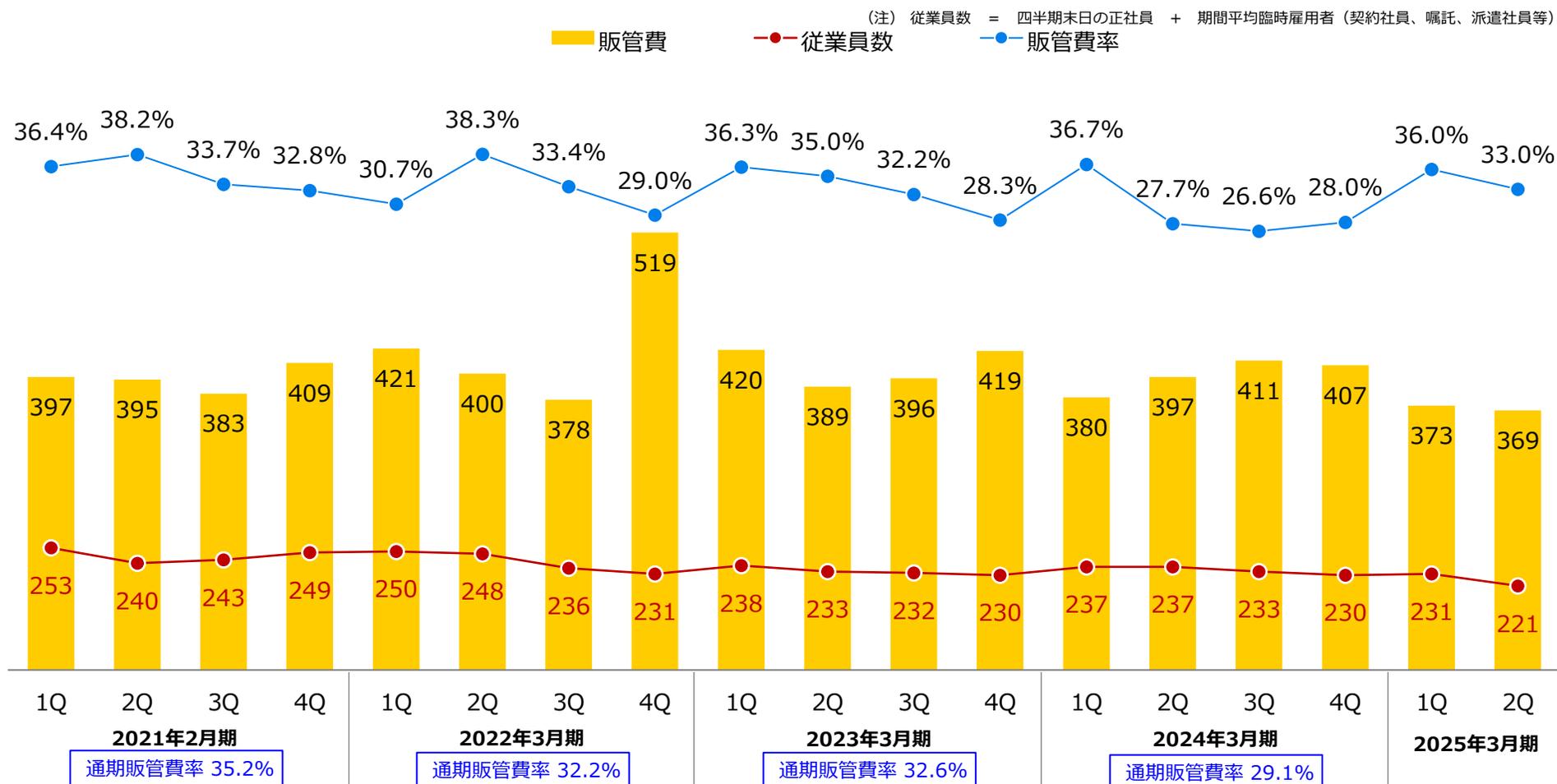
(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

販管費と人員の推移

人員・販管費とも緩やかに減少

(単位：百万円)



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

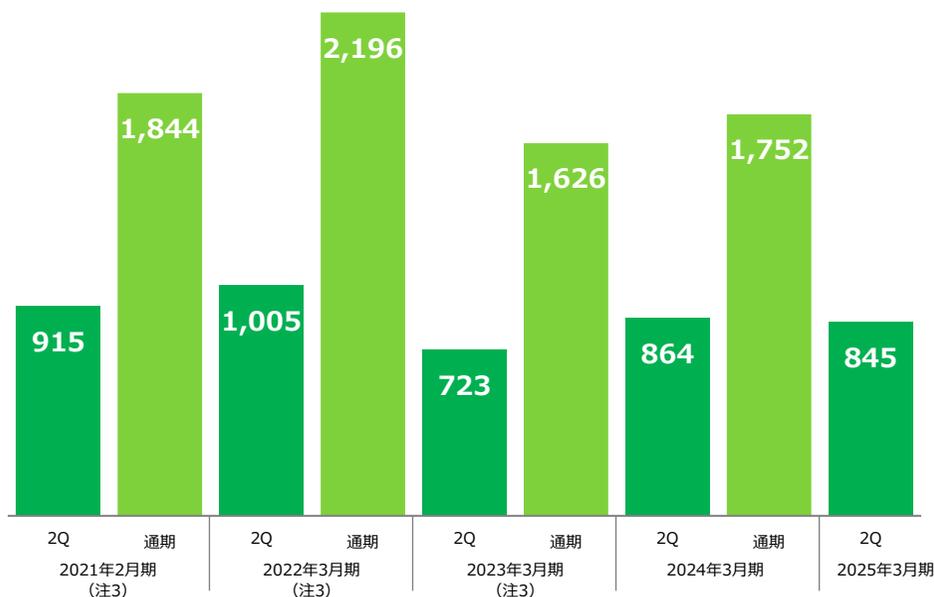
(注2) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

ソリューション事業

昨年対比、売上高は横ばいながら、サービス比率の拡大と粗利率上昇が作用し増益

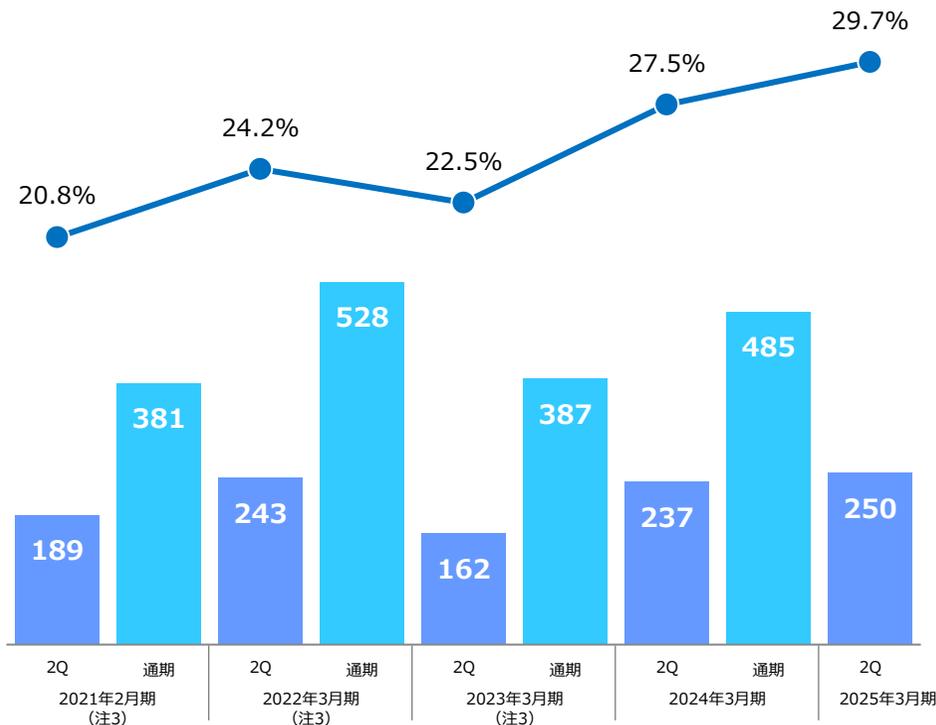
【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益・営業利益率】

(単位：百万円)



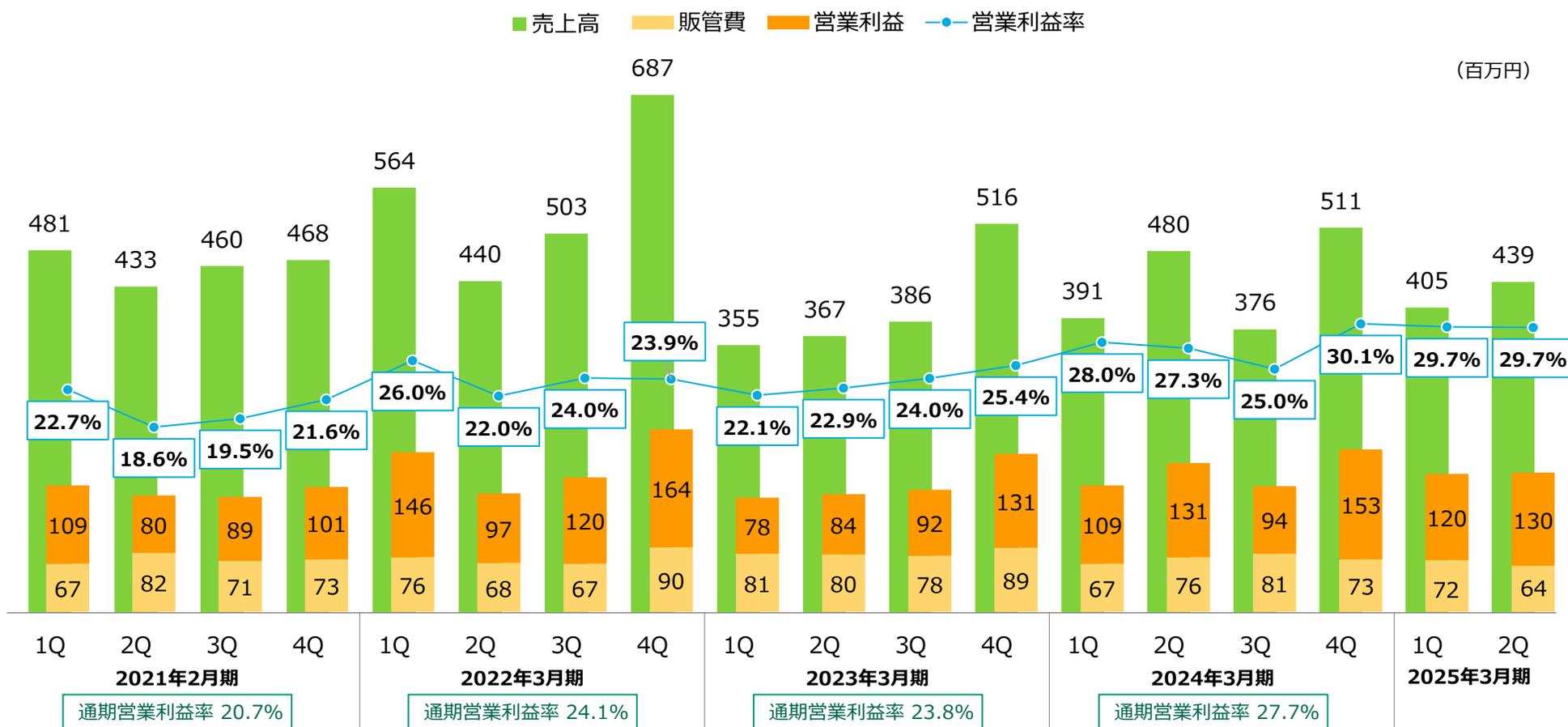
(注1) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2023年3月期以前は連結の数値を使用しております。

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

付加ソリューション提案、事業セグメント間でのクロスセル活動に注力
前年同期比で売上高は若干減少するも収益は手堅く推移



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

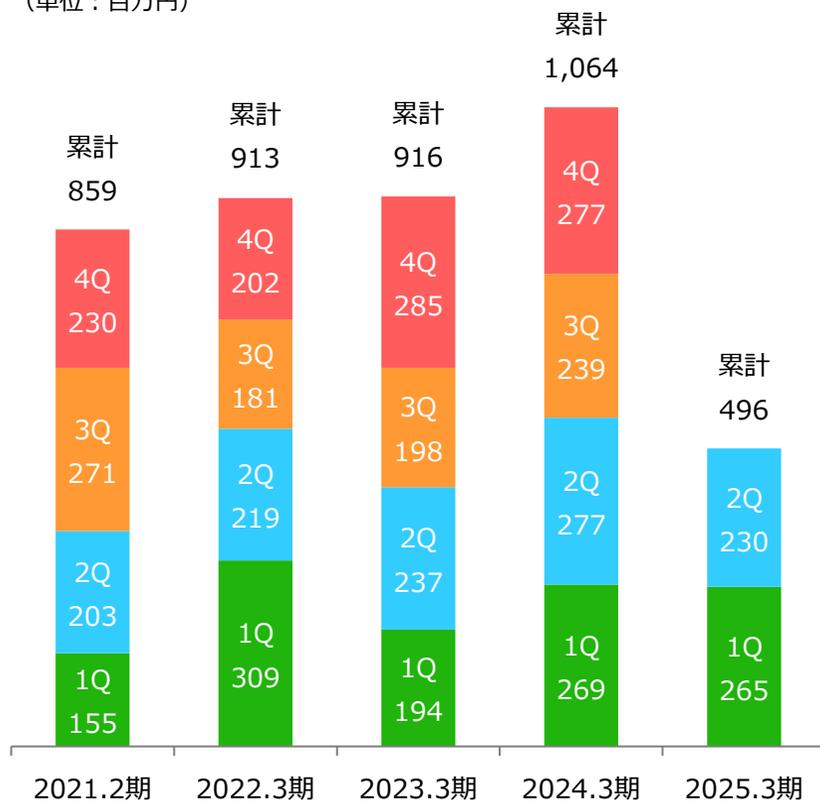
ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>



法令対応等のシステム更新需要の一巡により、業務システム案件数は減少
通信NW基盤の案件は昨年並

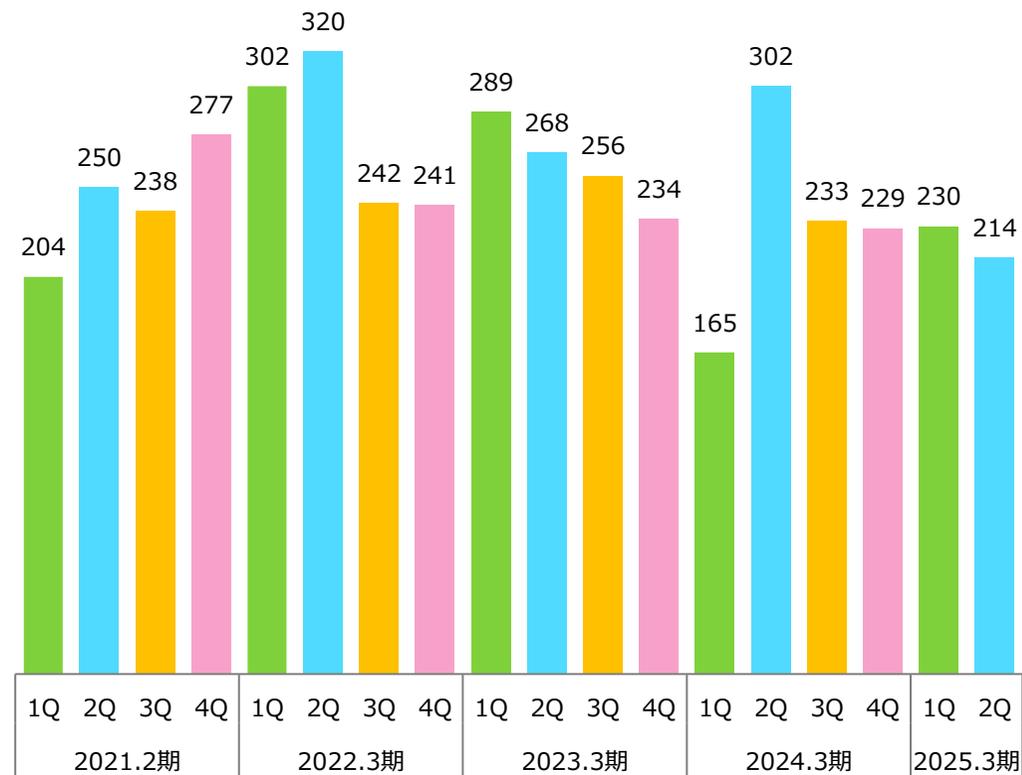
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

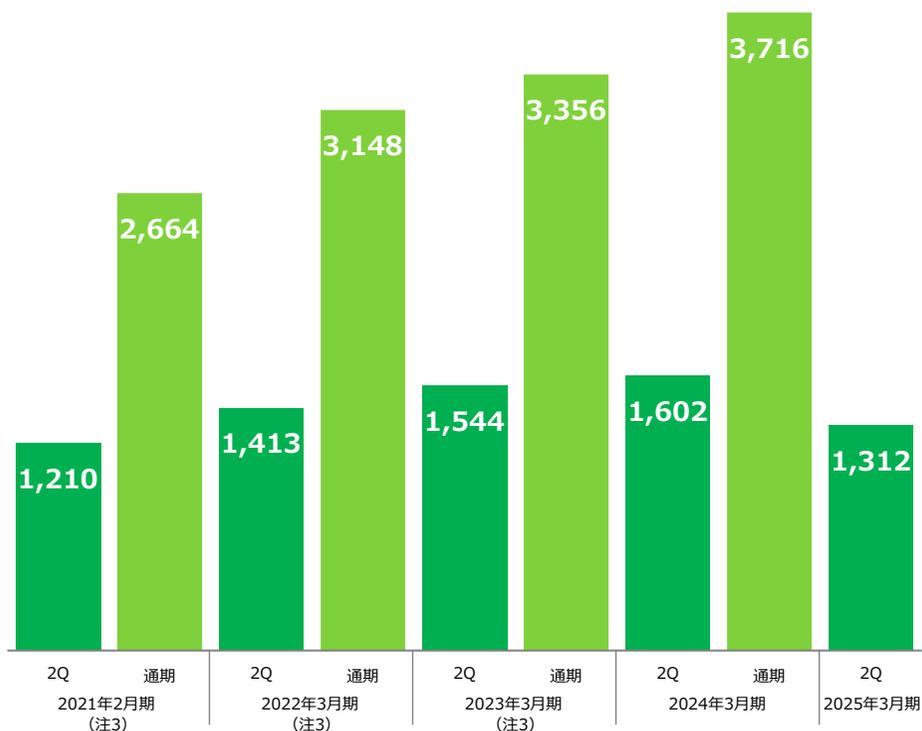
(注2) 2025年3月期第1四半期の受注高・受注残高について、記載に誤りがありましたため正しい数値に修正いたしました。

モバイル事業

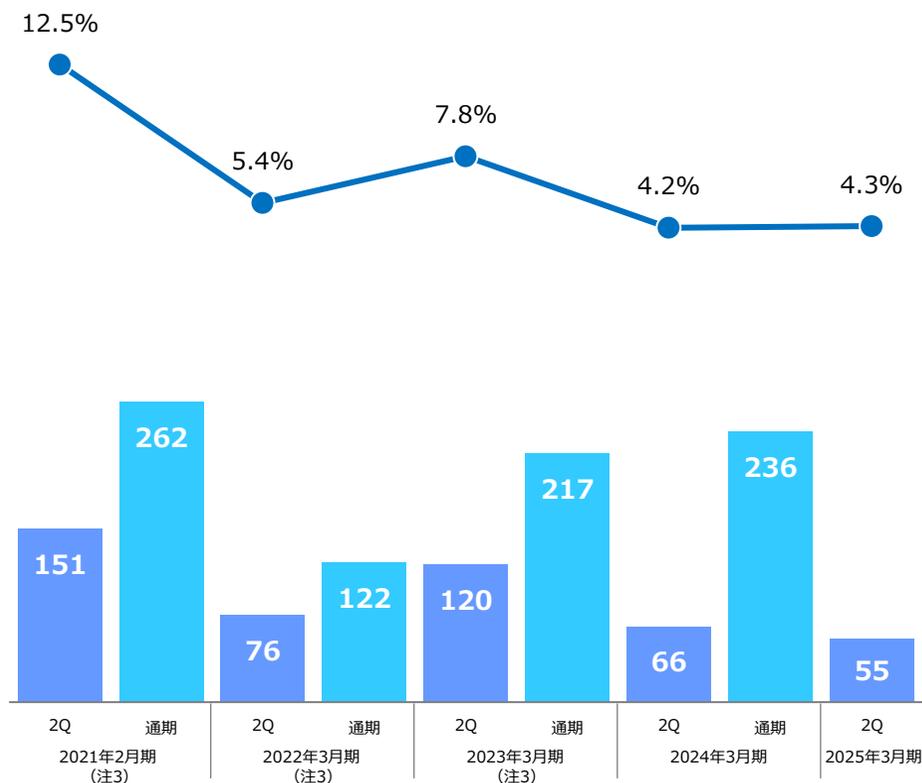
売上高・営業利益とも軟調に推移 法人サービス事業における収益が下支え

(単位：百万円)

【売上高】



【営業利益・営業利益率】



(注1) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

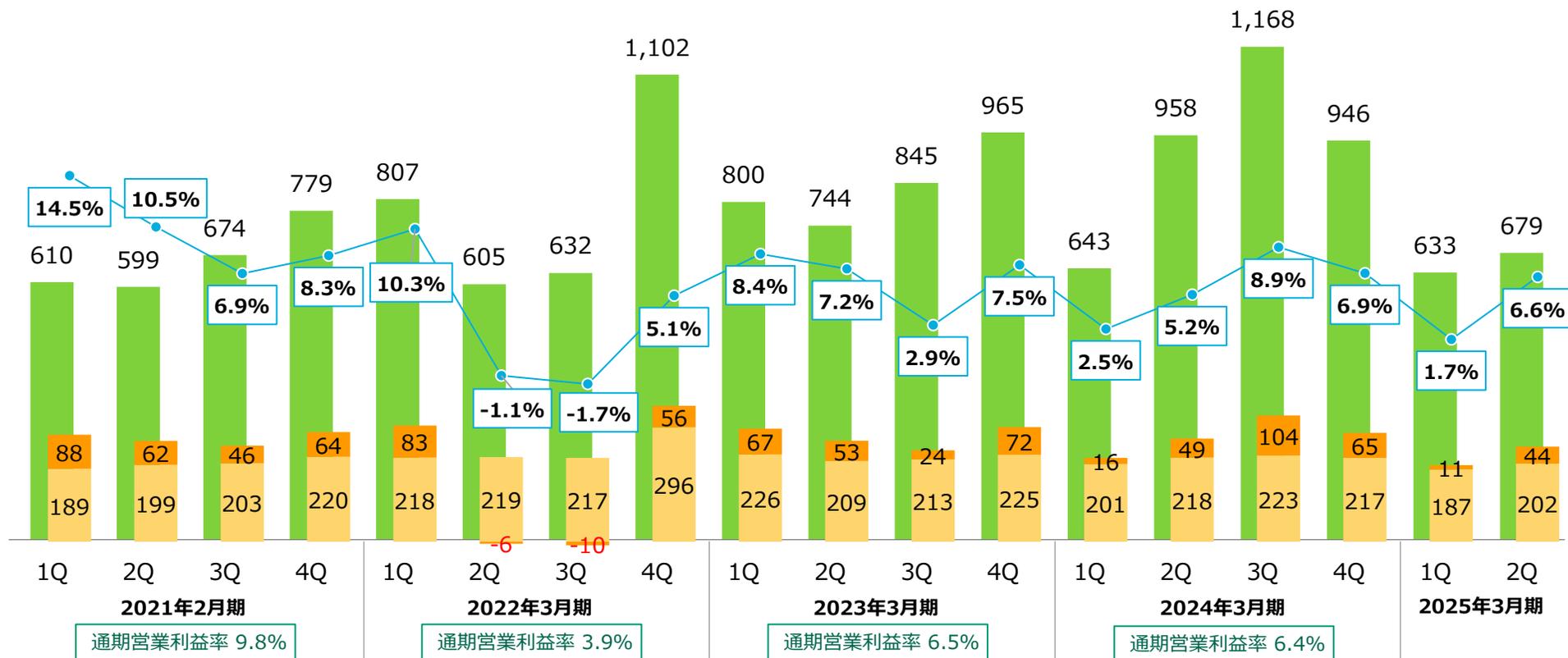
(注3) 2023年3月期以前は連結の数値を使用しております。

モバイル事業 <四半期毎の推移>

法人向けモバイル販売ならびにサポートサービスが堅調に推移
店舗事業は独自コンテンツによるストック収益が緩やかに増加傾向

■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益 ● 営業利益率

(百万円)



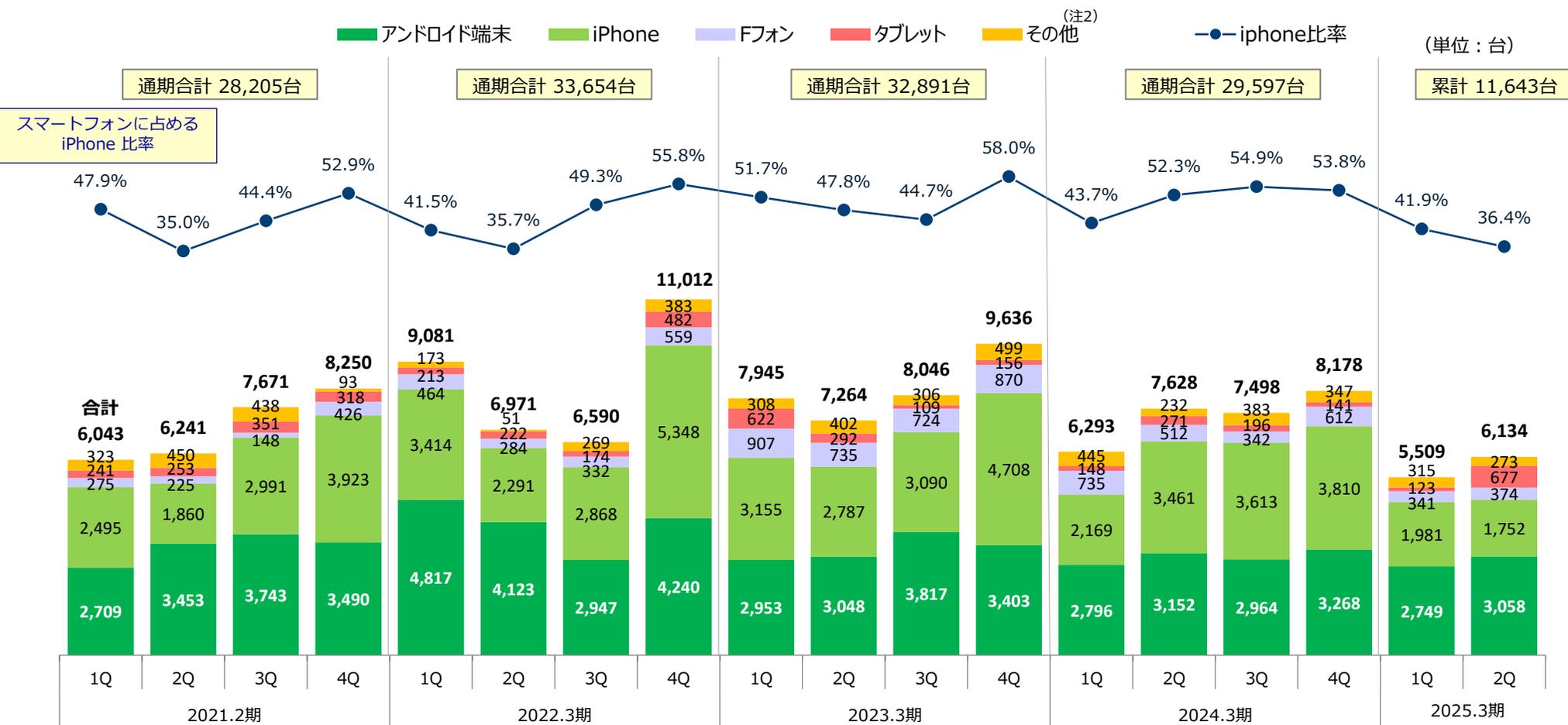
(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

iPhoneの販売がコンシューマー向け・法人向けともに低調 法人向けタブレットの大型案件を獲得



(注1) 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

(注2) 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

(注3) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

ご参考資料

業績サマリー

(単位：百万円)

	2024年3月期 第2四半期		2025年3月期 第2四半期				(参考) 2025年3月期 通期予想
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年 同期比	通期 進捗率	
売上高	2,466	100.0%	2,158	100.0%	△12.5%	39.2%	5,500
営業利益	89	3.6%	90	4.2%	1.3%	25.9%	350
経常利益	96	3.9%	92	4.3%	△3.9%	26.2%	355
四半期(当期)純利益	133	5.4%	61	2.8%	△54.1%	26.7%	230
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	111.78	—	51.32	—	△54.1%	26.7%	192.02

要約B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2024年3月末時点		2024年9月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	1,222	37.3%	1,227	42.5%	5
	受取手形 売掛金及び契約資産	787	24.0%	480	16.6%	△ 307
	棚卸資産	191	5.9%	137	4.8%	△ 54
	その他	117	3.6%	110	3.8%	△ 6
	貸倒引当金	△ 0	△0.0%	△ 0	△0.0%	0
固定資産	有形固定資産	518	15.8%	495	17.2%	△ 22
	無形固定資産	5	0.2%	10	0.4%	4
	投資その他の資産	435	13.3%	426	14.8%	△ 9
資産合計		3,278	100.0%	2,887	100.0%	△ 391

要約B/S<負債・純資産の部>

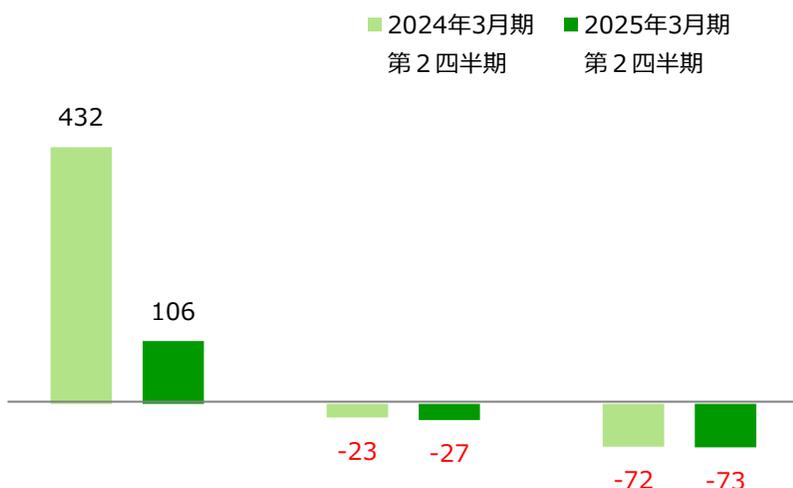
(単位：百万円)

		2024年3月末時点		2024年9月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	470	14.4%	233	8.1%	△ 237
	未払法人税等	76	2.3%	27	0.9%	△ 48
	賞与引当金	91	2.8%	50	1.8%	△ 40
	その他	318	9.7%	251	8.7%	△ 66
固定負債	退職給付引当金	248	7.6%	258	8.9%	9
	その他	58	1.8%	52	1.8%	△ 5
負債合計		1,263	38.5%	874	30.3%	△ 389
株主資本	資本金	204	6.2%	204	7.1%	0
	資本剰余金	140	4.3%	140	4.9%	0
	利益剰余金	1,672	51.0%	1,668	57.8%	△ 4
	自己株式	△ 5	△0.2%	△ 5	△0.2%	0
その他の包括利益累計額		3	0.1%	5	0.2%	2
純資産合計		2,014	61.5%	2,012	69.7%	△ 1
負債純資産合計		3,278	100.0%	2,887	100.0%	△ 391

キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の増減額 **+5百万円**

(百万円)



営業活動による
キャッシュフロー

投資活動による
キャッシュフロー

財務活動による
キャッシュフロー

◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+92百万円
減価償却費	+28百万円
棚卸資産の減少	+54百万円
売上債権及び契約資産の減少	+307百万円
仕入債務の減少	△237百万円
その他	△139百万円

◆ 投資活動によるキャッシュフロー

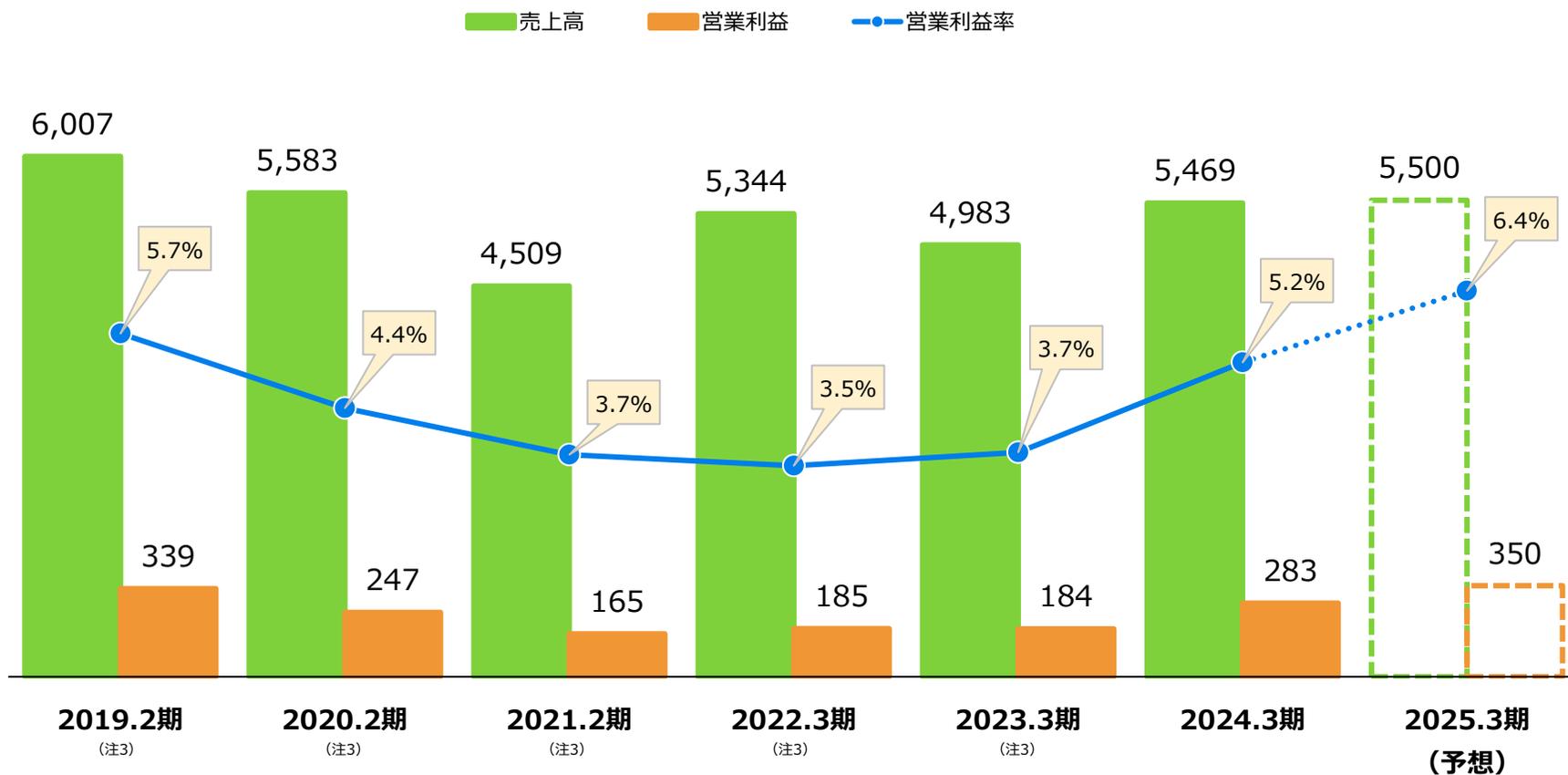
有形固定資産の取得	△19百万円
無形固定資産の取得	△9百万円
その他	+1百万円

◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払	△65百万円
その他	△7百万円

年間業績の推移

(単位：百万円)



(注1) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

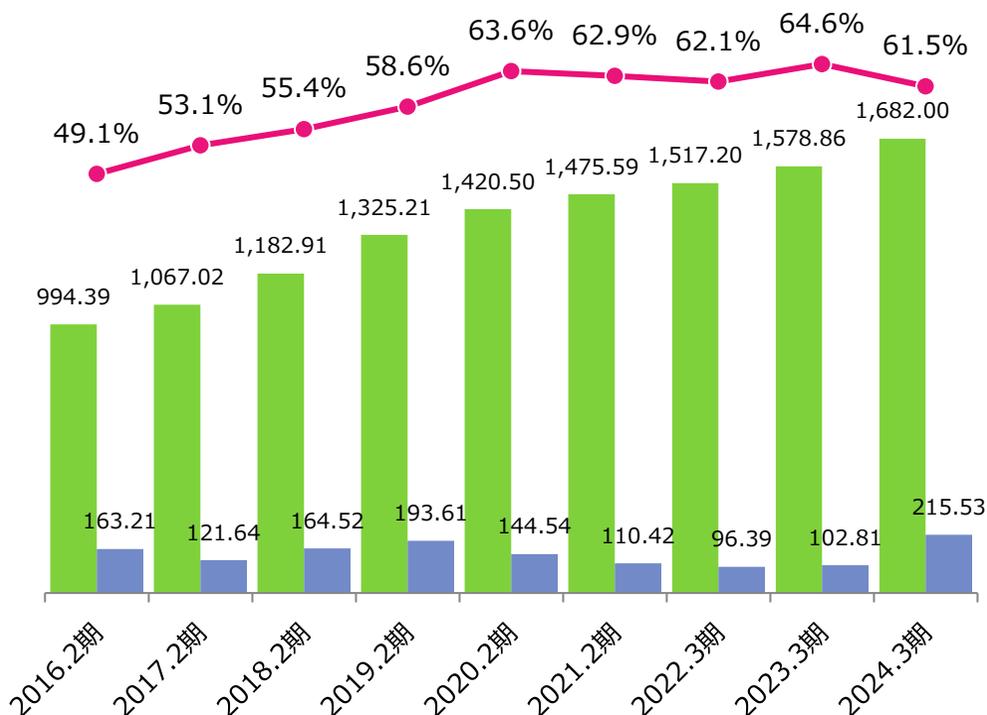
(注3) 2023年3月期以前は連結の数値を使用しております。

主な経営指標

【安全性指標】

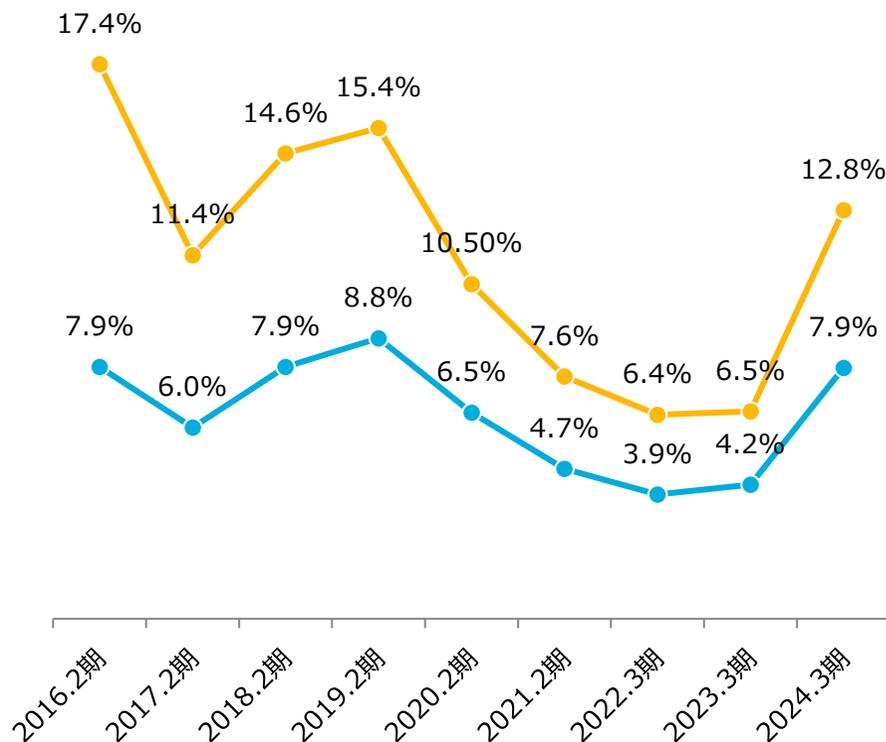
■ 一株当たり純資産（BPS）
 ■ 一株当たり当期純利益（EPS）
 ● 自己資本比率

(単位：円)



【効率性指標】

● ROE
 ● ROA



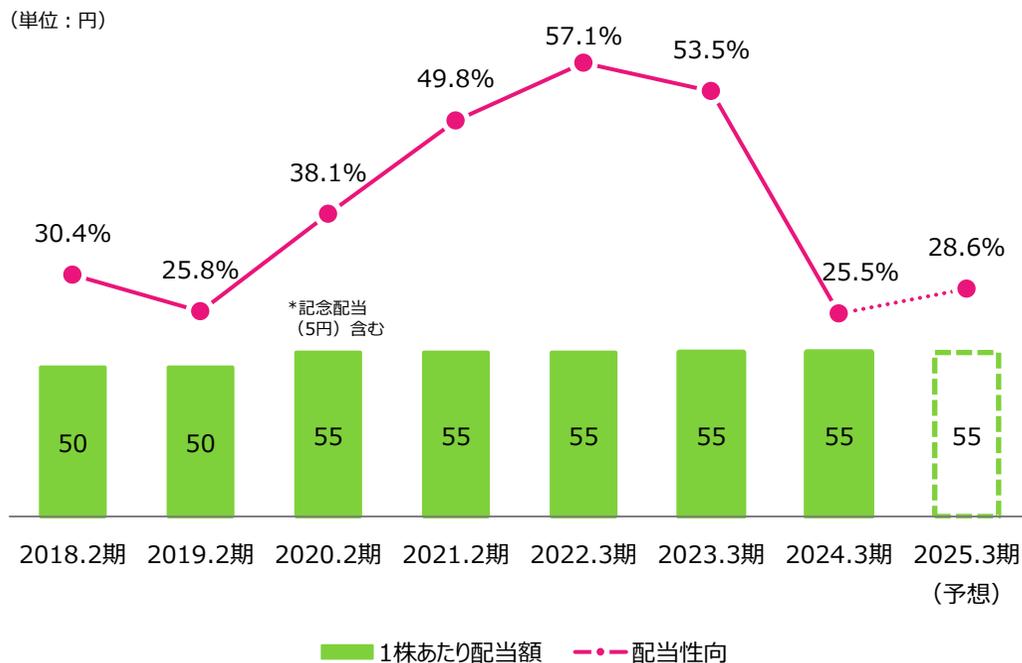
(注1) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用
 (注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。
 (注3) 2024年3月期より個別決算に移行しております。

株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施

配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】



【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

※2024年11月12日時点

株価 (円)	配当利回り
1,568	3.51%
1,588	3.46%
1,608	3.42%
1,628	3.38%
1,648	3.34%
1,668	3.30%
1,688	3.26%
1,708	3.22%
1,728	3.18%
1,748	3.15%
1,768	3.11%

(注1) 2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期以前は当社連結の数値を使用しております。

島根県知事 丸山達也氏にお越しいただきました

2024年8月20日、島根県の丸山知事、島根県東京事務所の大谷所長ほか、関係の方々にお越しいただきました。

当社の会長が島根県出身というご縁もあり、2013年の上場以来、株主優待として、島根県の物産を継続的に活用しております。これに対して、知事より御礼・感謝のお言葉をいただきました。



経営情報ソリューションフェア2024 in Summerを開催



DXとAIの最新ソリューションや企業の競争力を強化し
 ビジネスの効率化と成長を促進するための最新のツールや技術をご紹介いたしました

日時 2024/8/29(木)
 12:00~18:00

主催 協立情報通信株式会社

会場 協立情報コミュニティー

**共催
 協力**

株式会社オービックビジネスコンサルタント／日本電気株式会社
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社／株式会社ドコモビジネスソリューションズ
 株式会社AVILEN / ジョーシス株式会社

ソリューションセミナー

展示ソリューション

【A-1】 12:30 ~ 13:30	DX成功に向けたデジタル人材育成の定石 (講師) 株式会社AVILEN 執行役員CRO 太田 拓 氏
【A-2】 14:00 ~ 15:00	令和6年定額減税の制度と年末調整業務における実務ポイント解説セミナー (講師) アクタス社会保険労務士法人 特定社会保険労務士 シニアマネージャー 辻恵子氏
【A-3】 15:30 ~ 16:15	ランサムウェア対策強化！ 事例から紐解くデータ保護の必要性 (講師) 日本電気株式会社
【A-4】 16:45 ~ 17:30	ドコモビジネスパッケージで変わる バックオフィス (講師) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

基幹業務システム
 奉行クラウド Edge
 会計専門家アドバイスサービス
 kintone 運用サポートサービス
 NTTドコモ モバイルソリューション
 オフィスリンク
 ドコモビジネスパッケージ
 ジョーシス IT資産管理 by ジョーシス
 コミュニケーション・セキュリティ
 NEC Cloud File Sync
 Microsoftソリューション
 MicrosoftのAI
 Power Platform

個別相談

ソリューションセミナー

展示コーナー



【創業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本社】	東京都港区浜松町1-9-10
【資本金】	204,200,000円
【上場取引所】	東証スタンダード（証券コード 3670）
【従業員】	221名（2024年9月末現在）



（注）従業員数 = 四半期末日の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

【事業所】



- **協立情報コミュニティー**
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **横浜営業所**
神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1 関内董友ビル7F
- **ドコモショップ**
東京・埼玉で5店舗運営

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。